別紙様式第十

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

勧告の応諾に関する通知書

年　月　日

殿
（日本銀行経由）

氏名又は名称及び代表者の氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

職業又は業種 ＿＿＿＿＿＿　担当者電話 ＿＿＿＿＿＿

外国為替及び外国貿易法第３０条第７項において準用する同法第２７条第７項の規定により、　年　月　日付　第　号をもつて送付された技術導入契約の締結等の 内容変更 / 中止 の勧告について、下記のとおり通知します。

記

１　諾否の別（該当分に○）	イ　応諾する。	ロ　応諾しない。	
２　技術導入契約の締結等の内容			
３　届出受理年月日		４　届出受理番号	

（日本産業規格Ａ４）

別紙様式第十を次のように改める。